

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	新型コロナ対策 こども食堂等緊急支援事業
事業名(副) ※任意	連携強化と機能充実でこども食堂の普及促進

入力数 主 20 字 副 20 字

実行団体名	特定非営利活動法人山口せわやきネットワーク
資金分配団体名	特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナ以前から続く、子どもたちの成長に大きな影響を与えるひとり親家庭の経済的脆弱性、地域での孤立
------------------------	--

入力数 50 字

- SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに
_5.ジェンダー平等を実現しよう
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2020年12月 ~ 2021年11月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (山口県内)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	新型コロナの影響を受けている、主にひとり親家庭や生活困窮世帯の親や子どもたちを、こども食堂や子どもの居場所の活動を通じて、支援しようとする運営者など。最終受益者は困窮・孤立している親や子どもたち。	事業 対象者人数	直接的な支援を行う5カ所が利用人数は各30人×5カ所×12月=のべ1,800人程度
------	---------------------	------------	--	---------------------------------------	--	-------------	---

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当法人は市民活動支援を目的に2003年設立、山口市市民活動支援センターなど施設運営を山口市から受託、継続中。2016年から社会課題を解決するファンドレイジングの手法により、県内初「子どもの貧困問題」への取組を掲げた「こども明日花プロジェクト」を立ち上げた。ビジョンは「どんな環境に生まれ育っても、こどもが明日（あす）に、希望を持てる社会を実現する」。ミッションは、 1.子どもたちが安心して過ごせる居場所と学びの環境を提供する。 2.身近な大人が子どもたちを見守り、支える地域をつくる、 としており、学習支援、居場所づくりといった、直接的な支援とともに、こども食堂の活動を通じた地域の巻き込みや、普及啓発や人材育成に取り組んでいる。
(2)申請団体の概要・事業内容等
困難を抱える子どもたちに「学び」と「食事」提供を掲げ、①無料学習会（昼食付）就学援助とひとり親家庭の中学生に山口市内5カ所で毎週開催、②子どもの居場所づくり（夕食付）ひとり親家庭の小中学生がボランティアと一緒に過ごす。市内1カ所で毎週開催、③こども食堂 市内3カ所で毎月開催（一部休止）、④学校朝ごはん 2中学校で毎週実施、⑤中間支援 行政や団体等と連携、啓発や普及促進、人材育成を実施。県「こども食堂サポート事業」受託、新規開設や運営等を支援。 「新型コロナ対策」は山口市内のひとり親家庭に弁当をのべ1,500食（5月から7月まで毎回150食を10週連続無料配布。続き、ゴールドマンサックス証券緊急支援助成の助成金で、県内のひとり親家庭370軒に宅食・食事券・買物券を送付。さらに、内閣府「子供の未来応援基金（緊急支援）」を受け、ひとり親家庭に弁当配布中（萩市250食、美祢市120食）。

入力数 (1) 319 字 (2) 393 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
1 3月の小中学校一斉休校で、急に給食がなくなり、子どもたちは栄養と量の揃った、大切な食事を奪われた。親は急に休みにになった子どもたちの昼食の用意や世話のため、特にひとり親家庭は、母親等が仕事を休み、その分、ただでさえ低いパートや非正規の給料が減少した。特に飲食店等は営業自粛の影響で仕事の減少や解雇なども出ており、収入が減少している。 2 こうした仕事への影響や、食費や家事負担の増加などのストレス、収入減少による生活不安、さらに家にいてストレスを抱える子どもたちが騒いだり、反抗すると、親のストレスもたまり、精神的な不安定から、虐待等につながる恐れもある。 3 日頃から家で十分な食事をとることができない（与えられない）子どもは唯一の栄養供給源の「給食」が奪われた。地域のこども食堂等も、市施設等が一斉閉鎖、また「3密」の恐れから、活動自粛も求められ、活動できなくなり、子どもたちの居場所もなくなった。こども食堂の運営者は、日頃から、気になっている子どもたちはどうしてるか、食事は取れているか、と心配するだけで何もできなくなった。 ○今回のコロナは、元々、経済的な基盤の弱いひとり親家庭など子育て家庭に影響を与えており、世帯収入減少等は今後の生活や子どもの進路等に不安が増幅され、地域で頼れず、孤立し、さらに悪循環となりかねないが、行政等による迅速な支援は行われていない。 ○こうした中で全国のこども食堂では、心配な子どもやひとり親家庭に何とか食事を届けようと、独自に弁当配布やフードパントリーなど、地道な支援を展開。こうした支援も、行政が直接、実施することは少なく、活動団体がある地域に限られるし、団体も人手や資金、物資調達力が揃わなければ、支援を実施できない。 ○収束の見通しが立たず、収入減少などから、ひとり親家庭は教育費負担が重荷となるが、支援策もなく、結果的に子どもの進路に影響を与える。

入力数 800 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>コロナ禍で子育て家庭を支えることも食堂等の活動を通じて、コロナ以前の平時から支援が必要な困窮世帯の存在が明らかとなり、今後、平時から支援体制を整え、こども食堂で温かく受け入れ、フードパントリーでその合間をつなぐことで、必要な時に継続的に支援を行い、そうした家庭の孤立を防ぐ。その実現には、行政や社協等の主体的な取組が不可欠であり、さらにSSWのような福祉専門職と平素からつながっておくことで、行き届いた支援を実現できることから、研修等を通じて相互に関係づくりを行う。さらに、経済的な理由等で進路に不安を抱える家庭を支援する学習支援の機能もこども食堂が備えるよう、行政を含めた取組を進める。これまで当法人が進めてきた県内こども食堂の中間支援の取組から実現可能であり、より進展させる。</p>

入力数 340 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>県内の各地域（ブロック）でこども食堂とパントリーを両立して実施する体制したこども食堂がリーダーとなり、地域内で連携して、新規開設を支援したり、フードパントリーを持ち回り実施するような働きかけを行う体制ができています。また、その基本となるべき、行政や社協に対する働きかけ、巻き込みにより、主体的にこども食堂等の支援に取り組むように、パントリーなどの場を活用して、支援者を見つけ、支援に繋げた実績を積み重ねる。学習支援はこれまで実施されていない地域で、こども食堂も関わることで、取組を開始し、併せて、国制度の活用（生活困窮者支援の中の学習会）を市町に働きかけ、実施させる。この取組を通じて1年後には行政や社協の事業にこども食堂が位置付けられ、困難を抱える子どもたちを支える仕組みが整備される。</p>

入力数 343 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>①こども食堂とフードパントリーを両立して実施する、子ども食堂が各地域にある。 ②地元の行政や社協との連携がとれている。 ③支援が必要な家庭への対応に備えて、関係機関に加えて、SSWなど福祉専門職との連携による対応力をつける ④学習支援を開始するこども食堂が増えている。</p>	<p>①両立実施するこども食堂の数及び地域の状況 ②地元行政や社協がこども食堂に参加している ③SSWなどの専門職がこども食堂に参加している ④学習支援の箇所数（国制度の活用）</p>	<p>①実態を調査、聞き取り ②行政や社協と、子ども食堂の双方から聞き取り ③こども食堂からの聞き取り、SSWからの聞き取り ④行政、こども食堂からの聞き取り</p>	<p>①県内4地域（中央、東部、西部、北部+1カ所）でそれぞれ実施しているこども食堂がある（5カ所：新規） ②5市町 ③県内4地域（13市4町）のそれぞれで、こども食堂が2カ所以上が連携 ④2カ所以上（山口市以外2市町以上）</p>	<p>①～④ 2021年10月</p>

(4)活動	時期
現在、活動再開しているこども食堂が困窮家庭を支えるパントリーを併行して、定期的に関催するよう、経費や物資調達、ノウハウなど伴走支援を行う	2020年12月～2021年11月
再開に迷っているこども食堂等に対して、課題を共有し、解決のために必要な経費や物資等の調達を支援する	2020年12月～2021年11月
パントリーのノウハウについて、市域のネットワーク等で共有し、連携した開催で支援を広げる取り組みを支援する	2020年12月～2021年11月
支援を必要とする家庭に的確かつ迅速に届ける、あるいは継続した支援に結びつけるために、行政や社協など関係機関との連携体制づくりを支援する	2020年12月～2021年11月
コロナ禍で困窮した家庭の実態に直面したこども食堂等をSSWやこども家庭センターと結び付け、支援のネットワークをつくり課題対応力をつける	2020年12月～2021年11月
収入減などによる子どもの進路等への不安を軽減するため、無料学習支援の取組が求められており、行政と連携して実施箇所を増やしていく	2020年12月～2021年11月
事業実施に当たり、スタッフの能力向上を図るため、ボランティアマネジメントやファンドレイジングなどの研修を行い、より高い成果を上げていく	2020年12月～2021年11月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>事業統括、行政・社協等との連携づくり、資金・物資等の調達支援）児玉頼幸（こども明日花プロジェクト 代表） 専門職等との連携づくり）杉山美羽（ // スタッフ） パントリー・学習支援・ボランティア確保）山根あずさ、柿沼瑞穂（ // スタッフ） 会計担当）福田直子、長安里枝（ // スタッフ） 資金等運営管理）渡辺洋子（山口市市民活動支援センターさぼらんてセンター長、NPO法人山口せわやきネットワーク理事）</p>
(2)他団体との連携体制	<p>NPO法人フードバンク山口（食料品の調達等） ひとり親支援団体（ひとり親とのネットワーク、困窮世帯等の把握など） 山口県社会福祉協議会・各市社会福祉協議会（困窮世帯等の状況把握、地域とのボランティア等との橋渡し、継続支援の仕組みづくり） 山口県内のこども食堂、SSW、主任児童委員、こども家庭支援センター（困窮世帯への対応） 山口県立大学社会福祉学部准教授、弁護士、県市など</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>支援先のこども食堂等との面談等の際は、マスクの着用や、前後の手指の消毒などに留意して、感染予防を心掛け、またオンライン面談も活用する。 また、相談時は、間隔をあけるとともに、換気に留意して、密にならないようにして、相談者を不安にさせないように努める。 こども食堂等が個別案件等の支援をする際は個人情報の管理に十分に留意し、連携する関係者にも徹底し、相談者からの信頼関係を損ねないように促す。 行政等との連携が地域におけるこども食堂の機能強化には不可欠になるので、相互に信頼関係を築けるように橋渡し役となるとともに、地域における活動の主体は地元のこども食堂等なので、その自主性を尊重し、継続していけるように、当方の支援が過剰過ぎることがないように十分気を付ける。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		

(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績
<p>○山口県内のこども食堂等は一斉休校以降、ほとんどが通常開催ができなくなったが、弁当配布やパントリーなど困窮世帯への支援が始まり、緊急事態宣言解除後は、徐々に活動するところも増えてきており、特に9月以降は以前の活動を再開するこども食堂が増えてきた。一方で感染対策への不安や地域からの批判的な声を気にして、迷っているところが多い（当法人調査）。</p> <p>○当法人は今年5月から6月にかけて、ゴールドマンサックス証券緊急支援の助成金により実施した「ごちそうさまプロジェクト（宅食・食事券・買物券）」では、申込の際、新型コロナの影響（仕事や収入の変化、子どもなど）と、今後の不安や希望する支援内容について、アンケートを行い、申込の370家庭のデータを得ることができた。仕事や収入の減少や、節約のために自分の食費を削っている、といった現状をうかがうことができ、将来についても、子どもの進学等に不安を感じていることが分かった。</p> <p>○山口市内での弁当配布（みんなにエール！弁当）に続き、現在、他市（萩市、美祢市、光市、下松市など）での実施を進めているが、その際、地元市や市社協の担当者にも参加してもらい、生活の困りごとの相談コーナーを設置し、相談対応に協力してもらっている。弁当配布をきっかけに、行政や社協の支援と結びつくきっかけづくりも1つの目的。</p>